

# 有価証券報告書

第60期

自 平成21年3月1日

至 平成22年2月28日

株式会社 F&A アクアホールディングス

東京都渋谷区東三丁目22番13号

E02621

第60期（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 F&A アクアホールディングス

# 目 次

	頁
第60期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【仕入及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年5月21日

**【事業年度】** 第60期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

**【会社名】** 株式会社F & Aアクアホールディングス

**【英訳名】** F&A AQUA HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 祭 氏

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区東三丁目22番13号

**【電話番号】** 東京(03)5778-2225

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 大木 茂 生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区上大崎二丁目19番10号

**【電話番号】** 東京(03)5719-3429

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 大木 茂 生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	47,390,026	54,137,849	50,991,447	51,557,193	48,430,082
経常利益 (千円)	3,495,988	2,858,013	2,536,310	2,341,891	2,614,517
当期純利益 (千円)	22,508	394,023	266,541	707,701	978,040
純資産額 (千円)	27,058,020	39,877,240	38,056,330	37,101,248	37,338,965
総資産額 (千円)	46,109,741	57,463,056	53,722,708	55,231,159	52,207,068
1株当たり純資産額 (円)	1,411.54	1,360.03	1,309.14	1,307.79	1,335.31
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△1.37	16.54	9.13	24.54	34.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	69.4	70.8	67.2	71.5
自己資本利益率 (%)	0.1	1.2	0.7	1.9	2.6
株価収益率 (倍)	—	63.2	75.1	32.9	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,857,992	△12,891	2,455,791	1,033,090	4,847,843
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,453,291	△1,453,328	△974,429	△105,304	△384,931
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△351,958	1,156,029	△1,513,433	△409,905	△5,103,877
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	977,709	682,481	649,085	1,159,152	518,261
従業員数 (名)	1,915	1,917	1,860	2,422	2,285
(ほか、平均臨時雇用者数)	(1,270)	(1,049)	(1,129)	(1,169)	(1,065)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	24,067,519	11,688,651	979,761	1,280,884	1,281,745
経常利益 (千円)	1,401,713	947,866	551,397	816,798	770,793
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	573,900	△437,768	468,198	703,211	694,905
資本金 (千円)	2,486,520	2,486,520	2,486,520	2,486,520	2,486,520
発行済株式総数 (千株)	19,906	30,631	30,631	30,631	30,631
純資産額 (千円)	15,109,293	25,460,515	24,850,191	24,406,462	24,126,889
総資産額 (千円)	24,423,272	29,702,335	29,877,629	31,593,503	31,654,386
1株当たり純資産額 (円)	758.58	832.40	823.08	827.70	829.67
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	20.00	20.00	20.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	27.55	△17.64	15.41	23.47	23.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.9	85.7	83.2	77.3	76.2
自己資本利益率 (%)	3.8	△2.2	1.9	2.9	2.9
株価収益率 (倍)	43.8	—	44.5	34.4	38.2
配当性向 (%)	54.4	—	129.8	85.2	83.9
従業員数 (名)	252	10	11	20	24
(ほか、平均臨時雇用者数)	(123)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1 当社は第57期において、9月1日付で(株)アスティ(当社から会社分割により設立し、ほぼ全事業を継承させた事業会社)、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ及び(株)アージュの100%の株式を保有する純粋持株会社へ移行しております。

2 営業収益は、「売上高」と「その他の営業収入」を合計しております。

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 提出会社の従業員数は、他社から当社への出向者及び他社との兼務者を含んでおります。

6 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和25年 5月 繊維製品の販売を目的として資本金200万円にて広島市稲荷町に十和織物㈱設立
- 昭和26年 2月 商号を十和㈱に変更
- 昭和27年11月 本사를 広島市京橋町に移転
- 昭和38年 3月 広島衣料㈱を合併
- 昭和42年 9月 子会社として㈱フジ設立(現・持分法適用関連会社)
- 昭和44年 5月 本사를 広島市宝町に移転
- 昭和47年12月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和50年 9月 東京都に東京出張所開設(平成3年5月東京本社に改称)
- 昭和53年 8月 広島市広島駅前に「駅前十和」開店(昭和60年3月店名を「ラポール」に改称)
- 昭和55年 5月 本사를 広島市西区商工センターに移転
- 昭和61年 4月 子会社として㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツ設立(現・連結子会社)
- 昭和62年10月 ㈱フジが広島証券取引所に株式を上場し、持株の一部を売却したため子会社に該当しないこととなりました。
- 平成3年 9月 商号を㈱アスティに変更
- 平成12年 3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成12年10月 子会社である㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツが東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年 8月 子会社である㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツが東京証券取引所市場第一部に指定替
- 平成18年 9月 純粋持株会社へ移行し「㈱F & Aアクアホールディングス」に商号変更、  
本사를 東京都渋谷区に移転  
東京証券取引所市場第一部に指定替

### 3 【事業の内容】

当社グループは、(株)F & A アクアホールディングス（当社）及び子会社14社並びに関連会社3社で構成され、その主な事業内容は、ジュエリーを中心とするブランド事業、婦人、バッグ、紳士、子供、肌着・靴下など繊維製品等の企画・製造・卸売事業、繊維製品等の小売業及び不動産賃貸業であります。

さらに、各事業に関する物流及び付帯するサービス業務等を行っております。

グループの概要は以下のとおりであります。

#### 連結子会社

(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ	ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売
(株)アスティ	衣料品、服飾品の企画・製造・販売等
(株)三鈴	婦人服等の企画・製造・販売
(株)アージュ	婦人服、ジュエリー等の販売
フラッグス(株)	飲食業
(株)アロックス	物流業務の受託等
ラ シェール(株)	玩具・雑貨等の企画・製造・販売
(株)上田靴下	靴下の企画・製造・販売
(株)吉武	婦人服、ベビー服等の企画・製造・販売
(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン	ジュエリーの販売
(株)メイ	婦人服等の販売
(株)エフ・ディ・シィ・フレンズ	ジュエリー、バッグ等の販売
AS' TY VIETNAM INC.	バッグ等の製造・加工・輸出及び販売
(株)フロンティア(清算手続き中)	ジュエリーの販売

#### 関連会社

(株)フジ(東証一部)(大証一部)	食料品、衣料品、日用品雑貨の販売
(株)リブライト	保険代理業
(株)エムツーシステムズ	ソフトウェア開発及び情報処理

(注) (株)フジは持分法適用関連会社であります。

事業区分別の概要は以下のとおりであります。

#### ① ブランド事業

(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツをはじめとして、主にジュエリーやバッグを中心とした商品群において、企画・製造・販売の一貫したブランドビジネスを展開しております。その主なブランドは「4℃」（ヨンドシィ）「RUGIADA」（ルジアダ）「CELINE」（セリーヌ）「EAUDOUCE 4℃」（オデュースヨンドシィ）、「canal 4℃」（カナルヨンドシィ）等であります。

#### ② アパレルメーカー事業

(株)アスティ及びその子会社群において、アパレルやバッグを核に、中国やベトナム等の海外生産背景を強みに企画提案力のあるメーカー機能やアパレル機能を有し、大手アパレル、専門量販店及びGMSを主たるマーケットに事業展開しております。

#### ③ リテール事業

(株)三鈴及びその子会社において、婦人服、服飾雑貨のSPA型リテール事業を主として東日本で展開しております。また、(株)アージュにおいて、婦人服、服飾雑貨及び実用衣料を中心とするリテール事業を主として西日本で、そして、会員制小売業を広島市にて展開しております。同時にこのセグメントには、飲食事業を含んでおります。

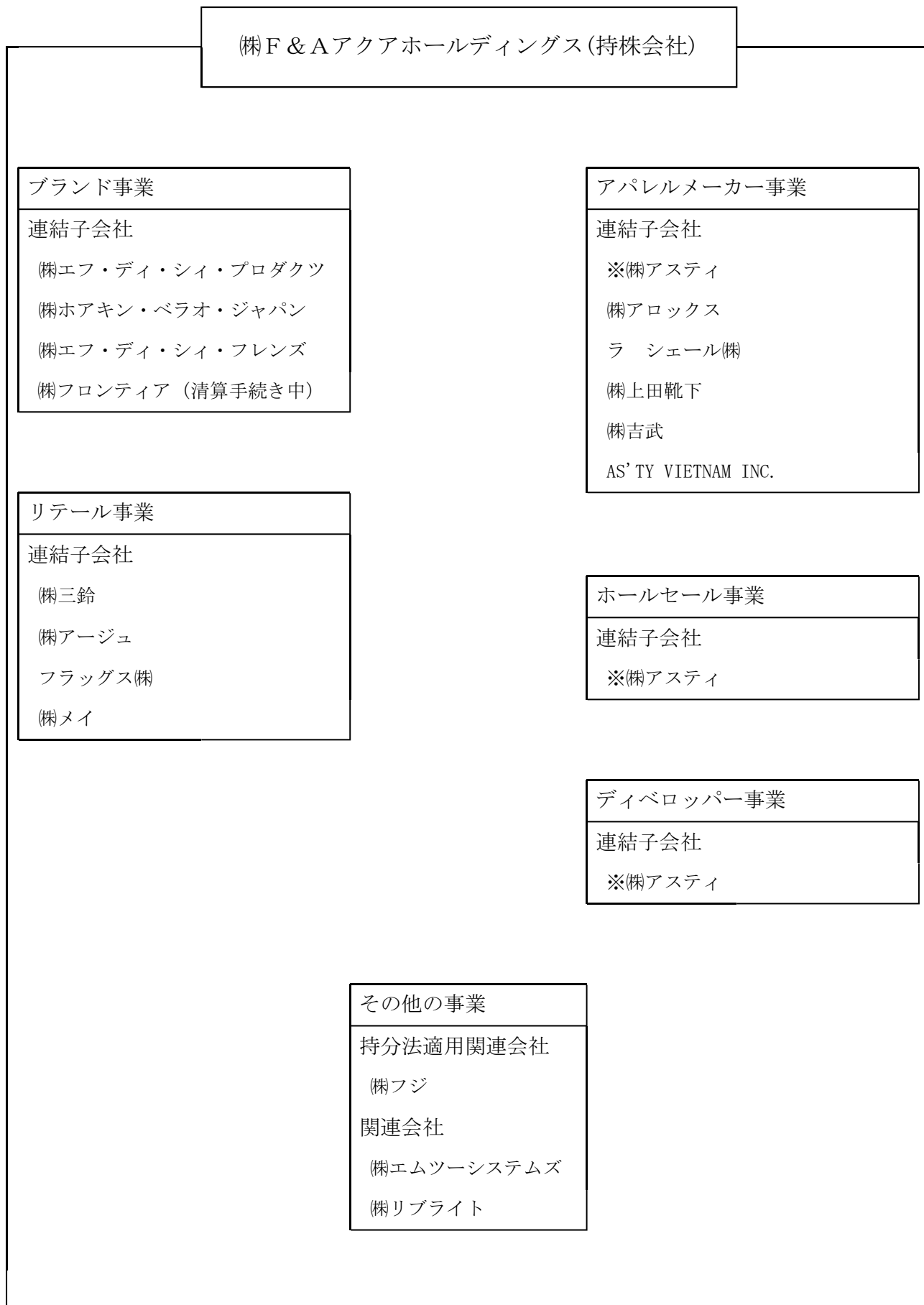
#### ④ ホールセール事業

(株)アスティにおいて、主として中国地方の中小型量販店や一般小売店を対象に、婦人服、ナイトウェア、子供服・服飾等総合的に繊維製品を取り扱う地域卸事業を展開しております。

#### ⑤ ディベロッパー事業

(株)アスティが保有する店舗用不動産（GMS用やファッションビル）をベースにメンテナンス管理及びテナント物件のリーシング管理等を行い、不動産賃貸料収入を得ております。

当企業グループの主な事業系統図は次のとおりであります。



※(株)アスティは複数セグメントの事業を行っております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有及び 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エフ・ディ・シー・ プロダクツ(注)3	東京都品川区	400,000	ブランド事業	100.0	当社の役員が8名兼務しております。 資金提供されております。
㈱アスティ (注)3	広島市西区	400,000	アパレルメーカー 事業 ホールセール事業 ディベロッパー 事業	100.0	当社の役員が7名兼務しております。 資金提供されております。
㈱三鈴 (注)3	東京都渋谷区	297,500	リテール事業	100.0	当社の役員が4名兼務しております。 資金援助しております。
㈱アージュ (注)3	広島市西区	312,000	リテール事業	100.0	当社の役員が3名兼務しております。 資金援助しております。
フラッグス㈱	東京都品川区	70,000	リテール事業	— (100.0)	当社の役員が3名兼務しております。 資金提供されております。
㈱アロックス	広島市西区	35,750	アパレルメーカー 事業	— (100.0)	資金提供されております。
ラ シェール㈱	東京都渋谷区	40,000	アパレルメーカー 事業	— (97.8)	当社の役員が1名兼務しております。 資金提供されております。
㈱上田靴下	大阪府茨木市	40,000	アパレルメーカー 事業	— (100.0)	当社の役員が2名兼務しております。 資金援助しております。
㈱吉武	東京都墨田区	50,000	アパレルメーカー 事業	— (100.0)	当社の役員が1名兼務しております。 資金援助しております。
㈱ホアキン・ベラオ・ ジャパン	東京都品川区	20,000	ブランド事業	— (100.0)	当社の役員が2名兼務しております。 資金提供されております。
㈱メイ	東京都渋谷区	30,000	リテール事業	— (100.0)	当社の役員が1名兼務しております。 資金援助しております。
㈱エフ・ディ・シー・ フレンズ	東京都品川区	50,000	ブランド事業	— (100.0)	当社の役員が3名兼務しております。 資金提供されております。
AS' TY VIETNAM INC.	ベトナム ハイフォン シティ	1,340,000 U S ドル	アパレルメーカー 事業	— (100.0)	当社の役員が1名兼務しております。
㈱フロンティア (注)6	東京都品川区	90,000	ブランド事業	— (100.0)	
(持分法適用関連会社) (その他の関係会社)					
㈱フジ (注)4	愛媛県松山市	15,921,446	食料品・衣料品・ 日用雑貨等の販売	— (20.6) 被所有18.0	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社について事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 エフ・ディ・シー・プロダクツ、㈱アスティ、㈱三鈴及び㈱アージュについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ

①売上高	19,529,965千円
②経常利益	2,468,245千円
③当期純利益	1,228,994千円
④純資産額	10,001,356千円
⑤総資産額	14,583,179千円

㈱アスティ

①売上高	10,862,818千円
②経常利益	742,177千円
③当期純利益	239,073千円
④純資産額	14,198,867千円
⑤総資産額	18,340,216千円

(株)三鈴

①売上高	6,948,268千円
②経常利益	95,278千円
③当期純損失	95,206千円
④純資産額	1,502,622千円
⑤総資産額	3,777,102千円

(株)アーヂュ

①売上高	7,826,439千円
②経常利益	11,193千円
③当期純損失	21,129千円
④純資産額	379,102千円
⑤総資産額	2,237,748千円

6 清算手続き中であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
ブランド事業	744	(72)
アパレルメーカー事業	630	(277)
リテール事業	841	(661)
ホールセール事業	40	(54)
ディベロッパー事業	6	(1)
全社(共通)	24	(-)
合計	2,285	(1,065)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の連結会計年度平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
24	40.5	10.7	5,236

(注) 1 従業員数は就業人員であり、他社から当社への出向者及び他社との兼務者を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和49年に結成された労働組合があり、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（UIゼンセン同盟）に加入しております。平成22年2月28日現在の組合員数は、1,100名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における経済対策の効果により景気持ち直しの動きが見られましたが、企業収益の減少や雇用情勢の悪化が進み、デフレの進行にも歯止めがかからず、依然として厳しい状況で推移いたしました。個人消費につきましても、所得水準の低下や厳しい雇用情勢を受け、消費者の購買意欲の低迷が続きました。

流通業界におきましては、低価格志向に対応した商材の拡大やセール比率の増加による客単価の下落、節約志向を反映した客数の減少が続き、業績回復の兆しは見られず、特に百貨店業界では閉店が相次ぐ等、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、第二次中期経営計画初年度となる2009年度、信頼性の高い企業グループの構築とグループ価値の向上を目指し、事業ごとの重点課題に取り組んでまいりました。

売上高におきましては、エフ・ディ・シー・プロダクツグループにおいて、新ブランドは好調に推移したものの、百貨店マーケットでの既存ブランドの苦戦、バッグ事業の不採算店舗の撤退による減収をカバーできず、前期に比べ減少いたしました。アスティグループは、主にGMSマーケットの不振によって前期に比べ減少いたしました。(株)アージュは、新店は好調に推移したものの、レディスカジュアル専門店の苦戦により前期に比べ減少いたしました。また、前年下半期より新規連結した(株)三鈴は、通期の売上計上となりました。

その結果、当期の連結営業収益は、484億30百万円（前期比6.1%減）と前期に比べ減少いたしました。

利益面におきましては、連結営業利益は、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが過去最高益を更新したこと、アスティグループにおいてアパレルメーカー事業が利益改善したこと等により24億12百万円（前期比5.1%増）と前期に比べ増加いたしました。また、連結経常利益は26億14百万円（前期比11.6%増）、連結当期純利益は9億78百万円（前期比38.2%増）と前期に比べ増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ブランド事業)

売上高	197億23百万円	前年同期比	8.5%減
営業利益	23億43百万円	前年同期比	6.6%増

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが展開しておりますブランド事業におきましては、新ブランド「EAUDOUCE 4℃」、「canal 4℃」は共に計画を大幅に上回りましたが、「4℃」ブランドの百貨店マーケットでの苦戦やバッグ店の不採算店舗の撤退等により、売上高は前期に比べ減少いたしました。利益面におきましては、「RUGIADA」ブランドや「CELINE」ブランド、子会社の(株)ホアキン・ベラオ・ジャパンの黒字転換、また生産管理体制の強化等により、前期に比べ増加いたしました。

#### (アパレルメーカー事業)

売上高	67億55百万円	前年同期比	31.9%減
営業損失	32百万円	前年同期比	—

(株)アスティのOEM部門におきましては、売上高は減少したものの、企画提案力の強化や新規工場開拓による生産背景の集約・再整備、経費削減への取り組み等によって、利益は前期に比べ大幅に改善いたしました。

子会社グループにおきましては、損益改善を掲げて運営を行った結果、利益は前期に比べ改善いたしました。

(リテール事業)

売上高	169億72百万円	前年同期比	15.3%増
営業損失	68百万円	前年同期比	—

(株)アージュにおきましては、「パレット」(総合衣料品店のチェーン展開)、「ラポール」(会員制小売業)は厳しい市況の中で健闘したものの、「LOU」(ルウ)(婦人服・服飾雑貨の専門店チェーン展開)は客数・客単価の下落に歯止めがかからず、売上高は前期に比べ減少いたしました。

フラグス(株)(飲食の専門店チェーン展開)におきましては、不採算店舗の撤退により、売上高は前期に比べ減少いたしました。利益は前期に比べ大幅に改善いたしました。

(株)三鈴におきましては、既存ブランドの再編成と店舗のスクラップ&ビルドによる収益の向上を目指してまいりました。当期の売上高は、上半期分が加わったことにより前期を上回りました。

(ホールセール事業)

売上高	33億46百万円	前年同期比	6.3%減
営業損失	91百万円	前年同期比	—

(株)アスティの子供服部門におきましては、スクール商品は新規得意先拡大が進み売上高が前期を上回りました。服飾部門とナイトウェア部門は、季節商品の苦戦と店頭消化率ダウンにより、売上高、利益共に前期に比べ減少いたしました。地域卸部門におきましては、一般小売店を中心とした主力得意先の廃業と既存中型店におけるマーケット縮小の影響により売上高は前期に比べ減少いたしました。

(ディベロッパー事業)

売上高	16億32百万円	前年同期比	8.7%減
営業利益	5億70百万円	前年同期比	3.7%減

ディベロッパー事業におきましては、適切なメンテナンス管理とテナント物件のリーシング等を行ってまいりましたが、一部賃料の改定等もあり、不動産賃貸収入は前期を下回りました。

(注) 当該セグメントの売上高は「その他の営業収入」を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億40百万円減少し、当連結会計年度末には5億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の増加は48億47百万円(前連結会計年度比38億14百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億97百万円、たな卸資産の減少額11億78百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の減少は3億84百万円(前連結会計年度比2億79百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の減少は51億3百万円(前連結会計年度比46億93百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の減少額34億50百万円、配当金の支払額5億85百万円及び自己株式の取得による支出3億88百万円等によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ブランド事業	5,651,417	△13.6
アパレルメーカー事業	5,456,069	△35.0
リテール事業	8,032,730	+16.3
ホールセール事業	3,110,393	△13.6
合計	22,250,611	△12.6

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によって下ります。  
2 上記金額には、消費税等を含めておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ブランド事業	19,723,096	△8.5
アパレルメーカー事業	6,755,242	△31.9
リテール事業	16,972,325	+15.3
ホールセール事業	3,346,501	△6.3
ディベロッパー事業	1,632,916	△8.7
合計	48,430,082	△6.1

- (注) 上記金額には、消費税等を含めておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、国内外における経済対策の効果等による景気の持ち直し傾向は続くと思われるものの、雇用情勢の一層の悪化やデフレの更なる進行等が懸念されることから、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。流通業界におきましては、商品、販売、出店における戦略の転換や新たな挑戦が、既存の業態の枠を越えて進行するものと思われま

す。このような状況のもと、当社は第二次中期経営計画2年目として、信頼性の高い企業グループの構築に向け、CSR経営を実践し、内部統制機能の強化と利益成長基盤づくりに必要な中長期的投資を実行することによって企業価値の向上に取り組んでまいります。また、

① 事業ポートフォリオの確立へ向けた基盤整備の徹底

② 新たなマーケット、ビジネスへの更なる挑戦

③ 信頼性向上を目指したグループ運営機能の強化

を経営戦略として掲げ、事業会社における利益成長戦略の着実な実行と、子会社の利益改善、挑戦と改革を推進できる企業風土づくりにより、変化に対して柔軟に対応できる企業集団の形成に取り組んでまいります。

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツにおきましては、「既存ブランドの育成」、「子会社の自主自立」を進めてまいります。また、新規マーケットの開拓・拡大のため「canal 4℃」、「EAUDOUCE 4℃」の展開強化や、ブライダル専門店「4℃BRIDAL」の出店を行います。更に、販売子会社(株)エフ・ディ・シー・フレンズの本格稼働により、店舗運営力の強化に取り組んでまいります。

(株)アスティにおきましては、「企画機能を持ったアパレル及びバッグメーカー」、「生産機能を持ったアパレル卸」、「地域密着を武器にした卸」の三つのドメインで独自性を発揮し、それぞれの分野で利益確保に取り組んでまいります。子会社グループにおきましては、効率的運営により利益体質の強化を進めてまいります。

(株)三鈴におきましては、SPA事業の更なる構築を目指し、ブランドの明確化とブランドMDに対応する生産機能の強化により、利益の拡大に取り組んでまいります。

(株)アージュにおきましては、新たに関西事務所を新設し関西地区の営業力を強化することで、コア事業である「パレット」の一層の拡大を目指すとともに、ローコスト運営の徹底により引き続き企業体質の強化を図ります。

信頼性向上を目指した管理体制の構築におきましては、J-SOX法に対応した内部統制体制を確立し、ホールディングス管理機能を強化してまいります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

##### (1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社株主の在り方に関し、当社株主は市場における自由な取引を通じて決定されるべきものと考えています。したがって、株式会社の支配権の移転を伴うような買付けの提案に応じるか否かの判断も、最終的には当社株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模買付行為の中には、①買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値または当社株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、②当社株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、③当社に、当該大規模買付行為に対する代替案を提示するために合理的に必要となる期間を与えることなく行われるもの、④当社株主の皆様に対して、買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるもの、⑤買付けの条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実行の実現可能性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、⑥当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、工場・生産設備が所在する地域社会などの利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益に反する重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、当社の企業価値及び当社株主の皆様共同の利益を最大化すべきとの観点に照らし、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

そこで、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）の取得を目指す者及びそのグループ（以下「買収者等」といいます）による支配株式の取得により、このような当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び当社株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相応な措置を講じることをその基本方針といたします。

##### (2) 基本方針の実現のための具体的な取り組みの概要

① 当社及び当社グループは、ジュエリーを中心としたブランドSPA機能を有する(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、アパレル・バッグ分野での企画・製造・販売を行う(株)アスティ、西日本を中心としてファッション分野でリテール事業を展開する(株)アージュの3社を統合再編し、持株会社体制へ移行し、総合ファッション企業として誕生いたしました。また、平成20年10月にはSPA型リテール事業を展開する(株)三鈴がグループに加わり、4事業会社を軸とすることで、経営体制の一層の強化を図りました。

そして、当社及び当社グループは、その経営理念として、

i 私達は、お客様に信頼される企業を目指します。

- ii 私達は、社員に夢を与える企業を目指します。
- iii 私達は、社会に貢献できる企業を目指します。
- iv 私達は、株主に期待される企業を目指します。

の4点を掲げ、常にマーケットの変化に柔軟に対応することにより、お客様に新たな提案を行い、力強く、しなやかに、そして力を合わせて未来に向かって前進し、「グローバルファッション創造企業グループ」の実現を目指します。

当社グループは、1950年に設立した㈱アスティで培った経営管理力を基盤として、ファッション企業グループを形成し、健全な財務体質と収益基盤を確立し、特に国内ハウスブランドNo. 1の支持を得ている「4℃」ブランドを中心とするジュエリー事業の展開と成長を強みとしております。当社及び当社グループは、持株会社体制へ移行したことによって、グループ内でのシナジー効果を更に高め、選択と集中を一層加速させ、変容するマーケットに的確に対応し、コーポレートブランドの確立を目指し、生活者を含めたステークホルダーに必要なとされる企業としての存在感を高めてまいります。

そのために、当社及び当社グループは、以下の3点の経営戦略を徹底して実行し、収益基盤や財務体質を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

- i 事業ポートフォリオの確立
- ii 新たなマーケット、ビジネスへの挑戦
- iii 信頼性の高い企業グループの構築

特に中核のブランド事業においては、取扱商品群はもとよりデザイン、品質、接客力、店舗空間、広告宣伝等、ブランドを構成する全ての要素の統一感を保つことによって、ブランドの毀損を起こさないよう、お客様の信頼を裏切らない経営と、取引先との厚い信頼関係を企業価値の源泉の中核としております。また、アパレルメーカー事業においても、海外生産背景を基盤に品質・コスト競争力を伴った企画提案力を特徴としております。加えて、リテール事業においてもストアブランドの確立を目指し、マーケットの動向を把握しながら精度の高いマーチャンダイジング能力、バイイング能力、店舗開発及び店舗運営能力の向上を目指してまいります。

- ② 当社は、基本方針を実現するために、平成19年4月16日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「現行プラン」といいます）を、株主総会において株主の皆様からご承認を受けることを条件として導入することを決議し、平成19年5月24日開催の当社第57回定時株主総会において、現行プランを導入することの承認を得ております。

現行プランでは、大規模買付行為（当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得等がこれに該当します）を行おうとし、または現に行っている者（以下「大規模買付者」といいます）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及びこれに対する評価・検討のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が、独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等（以下「代替案」といいます）を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者（具体的には、当社取締役会が所定の手続にしたがって定める一定の大規模買付者並びにその共同保有者及び特別関係者並びにこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同ないし協調して行動する者として当社取締役会が認めた者等をいい、以下「例外事由該当者」と総称します）によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとしてしています。また、現行プランにおいては、独立委員会による勧告を経た上で、例外事由該当者に対する対抗措置として新株予約権の無償割当て等を行うことがあることが定められております。

なお、当社は現行プラン導入以後の法令等の改正、買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、平成22年4月12日開催の当社取締役会において、現行プランに所要の変更を行った上で、平成22年5月20日開催の当社第60回定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件として買収防衛策を更新することを決定しております。その詳細につきましては、平成22年4月12日付の当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更及び継続に関するお知らせ」をご参照ください。

- (3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員への地位の維持を目的とするものではありません。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格高騰リスクについて

当社グループの主力商品であるジュエリーの主原材料はプラチナ等であり、国際市場商品であるため、流通価格及び為替市場の変動による高騰を販売価格に完全に転嫁できない可能性があります。

(2) 衣料消費の動向や気象条件によるリスクについて

当社グループは、売上の大部分を国内の量販店や百貨店の売上に依存しており、個人消費、衣料消費の動向に左右されることが考えられます。また、冷夏、暖冬等の気象条件が市場動向を大きく左右し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替リスクについて

当社グループにおける海外生産商品については、現地工場との直取引のウエイトが上がってきております。これの決済通貨はUSドルが主体となっており、円貨の対USドルレートの変動によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ブランドの競合によるリスクについて

ブランド事業の主力商品であるジュエリー、バッグ等のファッション商品は、海外ブランドも含め多くの競合ブランドが存在しています。オリジナリティのある、高品質な商品とサービスの提供に全力を傾注してまいりますが、予測しえない競合状況が発生し、ブランド競争力が低下した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスクについて

当社グループでは、海外一貫管理体制の構築に向けて、ベトナムや中国等、海外生産背景の充実・強化に取り組んでおります。また、ブランド事業におきましても、香港に店舗を設けております。しかしながら、これらの海外拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争等の発生により生産活動や販売業務に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故によるリスクについて

当社グループの小売店舗及び不動産施設は日本国内に所在し、事業展開を行っております。大地震等予測し得ない自然災害が発生した場合、当社グループの店舗及びその他の不動産施設に物理的に損害が生じ、当社グループの仕入活動や流通・販売活動が阻害され、その結果、当社グループの事業に支障が生じる可能性があります。また、当社グループの供給業者若しくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、当社グループの事業に支障が生じ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報流出等のリスクについて

当社グループは、プライバシーポリシー、個人情報管理規定、個人情報取扱細則等を策定し、コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、システムセキュリティについてもレベルアップを行いました。しかしながら、以上のような対策を講じたにもかかわらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は112億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億4百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の減少11億78百万円及び繰延税金資産の減少4億41百万円等によるものであります。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は409億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億19百万円の減少となりました。これは主に、建物及び構築物の減少8億11百万円及びのれんの減少5億94百万円等によるものであります。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は116億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億16百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少34億91百万円等によるものであります。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は32億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億45百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債の減少3億39百万円及び長期借入金の減少1億84百万円等によるものであります。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は373億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が5億48百万円増加したものの、自己株式の増加3億88百万円等により相殺されたものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額5億42百万円の設備投資を実施しております。

事業の種類別には、ブランド事業2億97百万円、アパレルメーカー事業10百万円、リテール事業1億49百万円、ホールセール事業8百万円、ディベロッパー事業73百万円であります。

その主なものは、㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ及び㈱三鈴における店舗の出店、改装によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

##### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ	本社 (東京都品川区)	ブランド事業	事務所	637,985	1,803,739 (1,059.10)	13,248	2,454,973	148
㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ	旧本社(賃貸) (東京都渋谷区)	ブランド事業	店舗・事務所	<137,829>	<347,029> (440.19)	—	<484,859>	—
㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ	新宿ジュエリー店 (東京都新宿区)	ブランド事業	店舗	64,301	— (—)	10,978	75,280	9
㈱アステイ	本社 (広島市西区)	ホールセール事業	店舗・事務所 倉庫・駐車場	157,566	719,844 (11,929.38)	21,587	898,997	63
㈱アステイ	アステイ広島京橋ビル (広島市南区)	ディベロッパー事業	店舗・事務所 倉庫・駐車場	1,457,044 <455,100>	735,819 (1,426.82)	31,968 <4,570>	2,224,832 <459,670>	—
㈱アステイ	フジ広島店 (広島市中区)	ディベロッパー事業	店舗・事務所 倉庫・駐車場	<17,029>	<772,120> (15,290.01)	<309>	<789,459>	—
㈱アステイ	フジ新居浜店 (愛媛県新居浜市)	ディベロッパー事業	店舗・事務所 倉庫・駐車場	<662,886>	<150,158> (14,024.68)	<91>	<813,136>	—
㈱三鈴	物流センター (千葉県我孫子市)	リテール事業	倉庫	219,569	196,447 (1,666.05)	1,190	417,208	4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中<内書>は連結子会社以外への賃貸設備であります。

3 リース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	当期リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピュータ ハードウェア	34,414	5	61,653	所有権移転外ファイナンス・リース
コンピュータ ソフトウェア	89,898	5	181,861	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	その他	合計	
AS' TY VIETNAM INC.	ベトナム ハイフォンシティ	アパレル メーカー事業	バッグ等の製造工場	86,239	15,457	101,697	421

(注) 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,631,356	30,331,356	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,631,356	30,331,356	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月1日	10,724,656	30,631,356	—	2,486,520	12,912,485	14,838,777

(注) 1 平成18年9月1日付の株式交換による増加であります。

2 当社は平成22年5月10日に自己株式の消却を300,000株行いましたので、提出日現在の発行済株式総数残高は30,331,356株となっております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	15	255	51	1	6,272	6,629	—
所有株式数(単元)	—	90,457	1,642	94,458	5,177	2	113,875	305,611	70,256
所有株式数の割合(%)	—	29.60	0.54	30.91	1.69	0.00	37.26	100.00	—

(注) 1 自己株式1,551,170株は、「個人その他」に15,511単元及び「単元未満株式の状況」に70株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に5単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フジ	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	5,224	17.06
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,442	4.71
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,424	4.65
F & A アクア共栄会	東京都品川区上大崎二丁目19番10号	1,015	3.31
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	781	2.55
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	758	2.47
(株)伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	739	2.41
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	485	1.58
F & A アクアホールディングス 従業員持株会	東京都品川区上大崎二丁目19番10号	477	1.56
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	477	1.56
計	—	12,824	41.87

(注) 1 F & A アクア共栄会は、当社の子会社と密接な取引関係にある取引先によって結成されている任意の団体であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式1,551千株(5.06%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,551,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,010,000	290,100	—
単元未満株式	普通株式 70,256	—	—
発行済株式総数	30,631,356	—	—
総株主の議決権	—	290,100	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式58株及び当社所有の自己株式70株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株F & Aアクアホールデ ィングス	東京都渋谷区東三丁目22 番13号	1,551,100	—	1,551,100	5.06
計	—	1,551,100	—	1,551,100	5.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年5月20日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成22年5月20日開催の第60期定時株主総会において決議したものとす

決議年月日	平成22年5月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	500個を各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より5年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 平成22年5月20日現在の当社取締役の人数は10名であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。  
調整後株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

- 3 株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）または割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後に当社が株式の分割、株式の併合等を行うことにより調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

- 4 ①対象者は、本新株予約権の権利行使の時点において、当社または当社子会社の取締役の地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社または当社子会社の取締役の任期満了による退任、その他正当な事由により、当社または当社子会社の取締役の地位を喪失した場合はこの限りではない。  
②その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。



(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社の導入する信託型従業員持株インセンティブ・プラン（以下「本プラン」という。）はF&Aアクアホールディングス従業員持株会（以下「本持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、野村信託銀行株式会社（F&Aアクアホールディングス従業員持株会専用信託口）が、従業員持株会専用信託契約（以下「本信託」という。）の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社広島銀行東京支店、借入人を野村信託銀行株式会社（F&Aアクアホールディングス従業員持株会専用信託口）、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。また、第三者割当については、野村信託銀行株式会社（F&Aアクアホールディングス従業員持株会専用信託口）と当社の間で締結いたしました株式譲渡契約に基づいて行われております。野村信託銀行株式会社（F&Aアクアホールディングス従業員持株会専用信託口）が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文に関する覚書に基づき、信託期間（5年）において、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々々の時価で売り付けることになっています。野村信託銀行株式会社（F&Aアクアホールディングス従業員持株会専用信託口）は、当該売り付けられる当社株式の売却代金として、本持株会の会員からの給与等天引きによって拋出される金銭を本持株会から受取り、当該売却代金を株式会社広島銀行東京支店からの借入金の返済及び金利の支払いに充当します。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払の借入元利金などを支払い、残余の金銭が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。当該分配については、受託者である野村信託銀行と当社が事務委託契約を締結しており当該契約に基づき従業員に金銭の分配を行いません。なお、借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行します。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使を含む一切の権利の保全及び行使については、信託管理人または受益者代理人が本信託の受託者である野村信託銀行株式会社に対して指図を行い、本信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行います。信託管理人及び受益者代理人は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。なお、信託管理人は、本持株会理事が就任します。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

513千株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、本信託契約の締結日である平成22年4月19日以降受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍又は役員への昇格によって本持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の書類を、信託管理人を通じて受託者たる野村信託銀行株式会社を送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者とします。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月10日～平成21年4月30日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	44,700	39,163,300
当事業年度における取得自己株式	255,300	233,957,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	26,878,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	9.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	9.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月1日～平成21年7月31日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	150,700	154,135,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	49,300	45,864,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.7	22.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	24.7	22.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	962	901,319
当期間における取得自己株式	125	119,115

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月12日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	513,700	428,097,184
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	300,000	250,008,088
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	206	167,631	—	—
保有自己株式数	1,551,170	—	737,595	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月12日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的・継続的な配当を基本としつつ、連結営業利益及び連結配当性向等を総合的に勘案し利益還元の水準向上を目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。当中間期末の配当（1株当たり10円）とあわせまして、通期では20円とさせていただきます。

また、今後の事業展開に備えてグループ収益力の向上と経営基盤の強化に努め、将来にわたり株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。内部留保につきましては、一段と激化する企業間競争に耐える経営体質の強化と、新規市場の開拓、新ブランドの開発、M&A等の事業展開に備えてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年10月13日取締役会決議	290,804	10
平成22年5月20日定時株主総会決議	290,801	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,440	1,122 1,253	1,050	935	1,100
最低(円)	970	982 930	628	540	790

(注) 最高・最低株価は、第56期においては東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、当社株式は平成18年9月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第57期の上段は市場第一部、下段は市場第二部におけるものであります。

第58期においては東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,100	1,098	1,011	1,088	1,034	1,010
最低(円)	936	968	944	980	985	878

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		細 田 信 行	昭和23年7月29日生	昭和46年3月 当社入社 平成元年3月 当社財務部長 平成2年5月 当社取締役 平成4年3月 当社常務取締役 平成6年5月 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 代表取締役会長 平成7年3月 当社専務取締役 平成8年3月 当社代表取締役専務 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 代表取締役会長兼社長 平成13年3月 当社代表取締役社長 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 取締役会長 平成18年9月 (株)アステイ代表取締役社長 平成19年3月 当社代表取締役会長(現) (株)アステイ代表取締役会長(現)	(注) 2	91
代表取締役 社長		木 村 祭 氏	昭和26年9月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年3月 当社T-WORD事業部長 平成4年5月 当社取締役 平成6年3月 当社常務取締役 平成8年3月 当社専務取締役 平成12年3月 当社代表取締役専務 平成13年5月 (株)アージュ代表取締役社長 平成16年3月 当社代表取締役副社長 平成18年9月 (株)アステイ代表取締役副社長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現) (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 代表取締役会長(現) (株)アステイ代表取締役社長(現) 平成20年10月 (株)三鈴代表取締役会長(現)	(注) 2	52
代表取締役 専務	(株)エフ・ディ・ シー・プロダク ツ担当	田 村 英 樹	昭和27年10月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年5月 当社取締役 平成8年3月 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 代表取締役副社長 平成14年3月 当社常務取締役 平成17年3月 (株)アージュ代表取締役社長 平成19年3月 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 代表取締役社長(現) 平成21年3月 当社代表取締役専務(現)	(注) 2	71
常務取締役	(株)アステイ担当	杉 岡 龍太郎	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 当社業務部長 平成15年5月 当社取締役 平成20年3月 当社常務取締役(現) (株)アステイ常務取締役(現)	(注) 2	12
常務取締役	(株)三鈴担当兼 (株)アージュ担当	石 角 毅	昭和26年10月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年3月 当社財務部長 平成10年5月 当社取締役 平成19年3月 (株)アージュ代表取締役社長 平成20年3月 当社常務取締役(現) 平成20年10月 (株)三鈴代表取締役社長(現) 平成21年3月 (株)アージュ代表取締役会長 平成22年3月 (株)アージュ取締役(現)	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	大木茂生	昭和35年11月25日生	昭和59年4月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年3月 平成22年3月	当社入社 当社業務部長 当社取締役(現) ㈱アステイ取締役(現) 当社総務部長(現)	(注)2	27
取締役	財務部長	西村政彦	昭和37年5月11日生	昭和60年4月 平成17年3月 平成20年5月 平成21年3月	当社入社 当社財務部長(現) 当社取締役(現) ㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ 監査役(現) ㈱三鈴監査役(現)	(注)2	9
取締役	営業部長	鈴木秀典	昭和30年6月16日生	昭和54年4月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年5月	当社入社 ㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ 常務取締役(現) 当社営業部長(現) ㈱アステイ取締役(現) 当社取締役(現)	(注)2	26
取締役	営業部長	宮本聡	昭和31年9月2日生	昭和54年4月 平成15年3月 平成17年5月 平成18年9月 平成21年3月 平成21年5月	当社入社 当社商品第一部長 当社取締役 ㈱アステイ取締役(現) 当社営業部長(現) ㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ 取締役(現) 当社取締役(現)	(注)2	6
取締役	経営企画部長	岩森真彦	昭和32年12月4日生	昭和60年7月 平成18年5月 平成21年3月 平成21年5月	当社入社 ㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ 取締役(現) 当社経営企画部長(現) ㈱三鈴取締役(現) 当社取締役(現)	(注)2	6
監査役 (常勤)		田坂英二	昭和28年5月31日生	昭和51年4月 平成7年3月 平成22年3月 平成22年5月	当社入社 当社財務部長 ㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ 監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	37
監査役		山岡義憲	昭和19年5月5日生	平成4年7月 平成8年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成17年7月 平成18年9月	広島国税局 調査査察部 特別国税調査官 瀬戸税務署長 広島国税局 調査査察部次長 広島東税務署長 当社監査役(現) ㈱アステイ監査役(現)	(注)3	1
監査役		上村信彦	昭和20年3月26日生	平成3年7月 平成5年7月 平成8年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成22年5月	名古屋西税務署副署長 税務大学校教授 東京国税局 調査部統括官 東京国税局 総務部次長 東京国税局 調査部次長 麹町税務署長 当社監査役(現) ㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ 監査役(現)	(注)3	—
計							366

(注) 1 監査役山岡義憲及び上村信彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 監査役の任期は、田坂英二及び上村信彦につきましては、平成22年2月期から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時まで、山岡義憲につきましては、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
秦 清	昭和22年3月17日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成13年3月 平成16年7月 平成18年9月 平成20年5月	弁護士開業 広島弁護士会会長 兼中国地方弁護士連合会理事長 広島県労働委員会公益委員 広島市安佐北区選挙管理委員会 委員長（現） ㈱アスティ監査役（現） 広島県呉市公平委員会委員長（現）	（注）	—

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ会社の事業を統轄する持株会社として、企業価値を最大化する観点から、グループ会社に対し経営戦略、コンプライアンス、リスク管理等の基本方針を示すとともに、株主利益の最大化の実現とステークホルダーに不当な損害を与えないように、適正で効率的なグループ経営体制を整備・充実します。

さらにその継続的改善を図ることにより、健全で透明性の高い企業グループとして社会の信頼と責任に答えてまいります。

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する体制の整備状況及び施策の実施状況

##### イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、毎月定例に取締役会を開催し、当社及びグループ会社の業務の進行状況及び中期的な経営戦略に基づいた経営の重要事項について報告・審議及び決定を行うとともに、法令・定款及び業務分掌・職務権限規程等に基づき、取締役会において、取締役の職務の執行を監督するものとしたします。取締役会には、監査役が出席し、取締役の職務執行の監視を行い、必要があれば意見を述べるものとしたします。

また、コンプライアンス等の具体的な施策の検討・実施を効率的に運用する機能的な仕組みとして、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、グループ全体の内部統制システムの構築、維持・向上に向けた施策を実施するとともに、監査役も出席して内部統制システムの整備と運用状況を含め、取締役の職務執行の監視を行い、適宜意見を述べるものとしたします。具体的には、グループガバナンス基本方針に基づき、グループ会社のコンプライアンスガイドラインの制定やグループ会社従業員が遵守すべき法令及び社内ルール等に関する教育・研修を指導・支援し、コンプライアンスの周知徹底を図るものとしたします。

##### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、職務権限規程に定める事項の執行に係る取締役会議事録、稟議書、各種契約書、通達及び内部統制委員会議事録等を法令及び定款並びに文書取扱規程・重要文書取扱規程等に基づいて適切に保存・管理するとともに、情報の検索を容易にして、職務執行のトレーサビリティを実現するものとしたします。

##### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、グループ会社のリスクマネジメント等の具体的な施策の検討・実施を効率的に運用する機能的な仕組みとして、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、同委員会運営規程に基づき、その対策実施状況の把握、有効性の評価等を実施するものとしたします。また、同委員会には、監査役も出席して内部統制システムの構築と運用状況の監視を行い、適宜意見を述べるものとしたします。具体的には、リスク管理基本方針に基づき、グループ会社のリスクの洗い出し、算定、評価、選定を行い、必要な施策を講じるとともに、重要なリスクについては適時開示するものとしたします。

##### ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月定例に取締役会及び常務会を開催し、さらに、部長以上による経営会議を毎月開催し、ボトムアップによる課題解決と社内意思統一の迅速化を図り、社内コミュニケーションの維持・向上と会社方針等の徹底を図るものとしたします。

##### ホ 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営方針及びグループガバナンス基本方針に基づき、各社の企業価値の最大化を図るとともに、グループ全体のコンプライアンスを推進する体制をとるものとしたします。

具体的には、グループ経営会議及び関係会社会議を、定期的で開催し、グループ経営方針の徹底とコンプライアンスを含めた課題の総合的解決を図るものとしたします。

また、グループの合同監査会議を定期的で開催し、コンプライアンス等に関する情報の共有と課題の総合的解決を図るものとしたします。

##### ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき体制として、監査室を設置し、その構成員を監査役会の職務を補助すべき使用人として監査役会の事務局業務を併せて担当させるものとしたします。

業容の変化・拡大に対応して、補助すべき使用人の増員が必要な場合は、取締役と協議し、必要な人員の確保を図るものとしたします。

##### ト 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、前項の使用人の人事評価・人事異動等は、その独立性を確保するため、事前に意見交換を行い、監査役会の同意を得るものとしたします。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令・定款及び社内規程に定められた監査役への報告事項のほか、取締役会に付議・報告する案件のうち、特に重要な事項は、事前に監査役へ報告・説明し、意見交換をするものとしたします。

また、監査役は、取締役会、常務会、経営会議、内部統制委員会等、重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の事業の遂行状況及びコンプライアンス状況等の報告を受けて、内部統制の実施状況を監視するほか、必要に応じて当該部門から報告を受け、併せて重要な文書も閲覧するものとしたします。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合をもち、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等につき、意見を交換し、相互理解を深めて改善に努めるものとしたします。

また、監査役は、内部監査部門、財務部門及び必要に応じて会計監査人、顧問弁護士との緊密な連係を保つとともに、相互に牽制機能が働く良好な関係を維持するものとしたします。

そのほか、監査役は、当社を中心としたグループ会社の合同監査会議を定期的で開催するなど、コンプライアンス等に関する情報の共有と課題の総合的解決を図るものとしたします。

ヌ 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、コンプライアンスガイドラインに基づき、反社会的勢力の排除に向けた体制において、反社会的勢力との関係を遮断するための取り組みを強化するものとしたします。

ル 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会のほか社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行の監査を行っております。監査役は3名で、全員が社外監査役であり、監査役会による監査を核とした経営監視体制をとっております。

内部監査につきましては、専従組織として監査室(2名内1名兼任)を設置し、必要に応じて監査役、会計監査人と連携を取りつつ、規程運用や業務執行における違法性の排除と効率性の向上に努めております。

会計監査業務は有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。監査業務を執行しております公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

業務執行社員 公認会計士 近藤敏博

業務執行社員 公認会計士 高木政秋

監査業務に係る補助者

公認会計士 5名 会計士補等 5名 その他 2名

ロ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役との関係としましては、当社は社外取締役は選任しておらず、社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

## ② 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	役員報酬	
	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役	10	117,910
監査役	3	7,210
計	13	125,120

(注) 監査役のうち社外監査役は3名で報酬は7,210千円であります。

## ③ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

## ④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。



⑤ 自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑥ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	38,000	14,475
連結子会社	—	—	—	—
合計	—	—	38,000	14,475

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項以外の業務である、財務報告に係わる内部統制構築に関する助言・指導業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び第59期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けており、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び第60期事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお当該監査法人について、平成21年7月1日付で監査法人の種類の変更が行われております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	895,894	518,261
受取手形及び売掛金	※6 3,403,014	※6 3,318,504
たな卸資産	6,950,046	—
商品及び製品	—	5,098,352
仕掛品	—	342,731
原材料及び貯蔵品	—	330,687
繰延税金資産	1,077,401	636,079
前渡金	23,254	7,972
未収入金	93,644	804,594
その他	535,821	215,953
貸倒引当金	△10,340	△9,213
流動資産合計	12,968,737	11,263,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,228,442	※1 5,417,218
土地	※5 6,060,262	※1, ※5 5,994,953
リース資産（純額）	—	10,167
建設仮勘定	2,997	52,926
その他（純額）	340,022	312,740
有形固定資産合計	※2 12,631,724	※2 11,788,005
無形固定資産		
のれん	8,922,521	8,327,875
リース資産	—	3,085
商標権	3,538	3,035
その他	537,561	406,483
無形固定資産合計	9,463,621	8,740,480
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 13,319,315	※1, ※3 13,359,089
差入保証金	634,730	※1 570,611
長期貸付金	57,316	58,105
繰延税金資産	543,394	931,951
投資不動産（純額）	821,910	815,435
前払年金費用	2,043,372	1,997,008
敷金	2,325,796	※1 2,265,662
破産更生債権等	657,203	603,116
その他	472,492	492,738
貸倒引当金	△708,455	△679,060
投資その他の資産合計	20,167,076	20,414,659
固定資産合計	42,262,422	40,943,144
資産合計	55,231,159	52,207,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※6 3,880,093	※1, ※6 3,915,845
短期借入金	6,525,985	※1 3,034,404
リース債務	—	3,315
1年内償還予定の社債	295,000	※1 10,000
未払法人税等	704,192	1,097,582
繰延税金負債	134	339
賞与引当金	415,805	407,668
役員賞与引当金	38,700	42,650
その他	2,369,573	3,101,200
流動負債合計	14,229,484	11,613,006
固定負債		
社債	45,000	—
長期借入金	638,158	※1 453,754
リース債務	—	10,665
長期預り保証金	291,997	255,769
繰延税金負債	1,792,660	1,452,742
退職給付引当金	472,161	512,957
役員退職慰労引当金	339,538	332,414
その他	320,911	236,793
固定負債合計	3,900,427	3,255,097
負債合計	18,129,911	14,868,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,300,303	18,300,326
利益剰余金	18,322,785	18,871,004
自己株式	△1,710,590	△2,099,478
株主資本合計	37,399,019	37,558,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,879	72,924
繰延ヘッジ損益	10,845	△2,223
土地再評価差額金	※5 △264,512	※5 △264,512
為替換算調整勘定	△16,503	△28,008
評価・換算差額等合計	△300,049	△221,820
少数株主持分	2,278	2,412
純資産合計	37,101,248	37,338,965
負債純資産合計	55,231,159	52,207,068

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	
売上高		49,694,343		46,779,521
売上原価		25,444,069	※1	22,250,611
売上総利益		24,250,273		24,528,910
その他の営業収入		1,862,849		1,650,561
営業総利益		26,113,123		26,179,471
販売費及び一般管理費	※2	23,818,237	※2	23,767,259
営業利益		2,294,885		2,412,212
営業外収益				
受取利息		5,769		3,569
受取配当金		65,955		53,126
持分法による投資利益		—		15,857
投資不動産賃貸料		91,134		108,300
為替差益		27,882		42,433
その他		84,932		82,825
営業外収益合計		275,674		306,112
営業外費用				
支払利息		115,082		80,545
持分法による投資損失		69,852		—
その他		43,734		23,261
営業外費用合計		228,669		103,807
経常利益		2,341,891		2,614,517
特別利益				
固定資産売却益	※3	109,769	※3	327
投資有価証券売却益		—		2,198
貸倒引当金戻入額		—		8,405
役員退職慰労引当金戻入額		—		6,481
収用補償金		5,860		—
権利金収入		—		880,000
その他		9,157		—
特別利益合計		124,787		897,412
特別損失				
固定資産売却損	※4	4,517	※4	1,286
固定資産除却損	※5	64,427	※5	104,113
投資有価証券売却損		2,065		—
投資有価証券評価損		291,376		215,720
減損損失	※6	309,200	※6	186,005
のれん償却額		116,799		37,358
店舗閉鎖損失		100,342		21,769
建物解体費用		—		380,000
固定資産臨時償却費		—		459,986
その他		28,134		8,419
特別損失合計		916,863		1,414,659
税金等調整前当期純利益		1,549,815		2,097,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
法人税、住民税及び事業税	934,573	1,437,102
過年度法人税等	14,785	—
法人税等調整額	△106,456	△318,007
法人税等合計	842,902	1,119,095
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△787	133
当期純利益	707,701	978,040

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,486,520	2,486,520
当期末残高	2,486,520	2,486,520
資本剰余金		
前期末残高	18,300,303	18,300,303
当期変動額		
自己株式の処分	—	22
当期変動額合計	—	22
当期末残高	18,300,303	18,300,326
利益剰余金		
前期末残高	18,517,443	18,322,785
当期変動額		
剰余金の配当	△602,369	△585,673
当期純利益	707,701	978,040
自己株式の処分	△10	—
連結子会社の変動に伴う利益剰余金の増加	49,706	155,851
土地再評価差額金の取崩	△349,686	—
当期変動額合計	△194,657	548,218
当期末残高	18,322,785	18,871,004
自己株式		
前期末残高	△1,174,018	△1,710,590
当期変動額		
自己株式の取得	△536,649	△389,054
自己株式の処分	76	167
当期変動額合計	△536,572	△388,887
当期末残高	△1,710,590	△2,099,478
株主資本合計		
前期末残高	38,130,249	37,399,019
当期変動額		
剰余金の配当	△602,369	△585,673
当期純利益	707,701	978,040
自己株式の取得	△536,649	△389,054
自己株式の処分	65	190
連結子会社の変動に伴う利益剰余金の増加	49,706	155,851
土地再評価差額金の取崩	△349,686	—
当期変動額合計	△731,230	159,353
当期末残高	37,399,019	37,558,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	566,971	△29,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△596,850	102,803
当期変動額合計	△596,850	102,803
当期末残高	△29,879	72,924
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△38,400	10,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,245	△13,068
当期変動額合計	49,245	△13,068
当期末残高	10,845	△2,223
土地再評価差額金		
前期末残高	△614,198	△264,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349,686	—
当期変動額合計	349,686	—
当期末残高	△264,512	△264,512
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,641	△16,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,145	△11,505
当期変動額合計	△25,145	△11,505
当期末残高	△16,503	△28,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△76,985	△300,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223,064	78,229
当期変動額合計	△223,064	78,229
当期末残高	△300,049	△221,820
少数株主持分		
前期末残高	3,066	2,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△787	133
当期変動額合計	△787	133
当期末残高	2,278	2,412



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,056,330	37,101,248
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△602,369	△585,673
当期純利益	707,701	978,040
自己株式の取得	△536,649	△389,054
自己株式の処分	65	190
連結子会社の変動に伴う利益剰余金の増加	49,706	155,851
土地再評価差額金の取崩	△349,686	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223,852	78,363
当期変動額合計	△955,082	237,716
当期末残高	37,101,248	37,338,965

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,549,815	2,097,270
減価償却費	775,851	814,760
減損損失	309,200	186,005
のれん償却額	693,086	594,646
固定資産臨時償却費	—	459,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,529	△30,521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,349	△8,137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,513	87,032
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△352,400	△3,173
受取利息及び受取配当金	△71,725	△56,695
支払利息	115,082	80,545
持分法による投資損益 (△は益)	69,852	△15,857
為替差損益 (△は益)	△33,896	△54,705
権利金収入	—	△880,000
建物解体費用	—	380,000
固定資産除却損	64,427	104,113
固定資産売却損益 (△は益)	△105,252	959
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,065	△2,198
投資有価証券評価損益 (△は益)	291,376	215,720
売上債権の増減額 (△は増加)	834,505	138,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,720	1,178,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,405,478	35,656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,749	71,449
その他の資産の増減額 (△は増加)	93,834	197,859
その他の負債の増減額 (△は減少)	△660,237	239,123
小計	1,899,243	5,830,775
利息及び配当金の受取額	234,901	165,463
利息の支払額	△115,894	△76,096
法人税等の支払額	△985,159	△1,072,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,090	4,847,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△309,699	△390,736
有形固定資産の売却による収入	18,368	5,096
無形固定資産の取得による支出	△53,477	△65,831
投資不動産の売却による収入	166,773	—
投資有価証券の取得による支出	△31,597	△17,735
投資有価証券の売却による収入	297	13,305
新規連結子会社の取得による支出	△216,285	—
長期貸付けによる支出	△9,798	△21,264
長期貸付金の回収による収入	21,807	20,475
長期前払費用の取得による支出	△38,480	△49,331
定期預金の預入による支出	△2,509	—
定期預金の払戻による収入	18,020	—
その他の支出	△88,190	△149,033
その他の収入	419,468	270,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,304	△384,931
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,456,752	△3,450,000
長期借入金の返済による支出	△218,963	△225,985
社債の償還による支出	△462,500	△330,000
自己株式の売却による収入	65	190
自己株式の取得による支出	△544,637	△388,994
配当金の支払額	△602,369	△585,673
その他の支出	△38,253	△123,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409,905	△5,103,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,813	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	510,067	△640,891
現金及び現金同等物の期首残高	649,085	1,159,152
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,159,152	518,261

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アスティ、(株)三鈴、(株)アージュ、(株)アロックス、フラッグス(株)、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、(株)アスコット、ラシェール(株)、(株)上田靴下、(株)ヨシタケ、(株)吉武、(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン、(株)メイ、(株)フロンティア、(株)エフ・ディ・シー・フレンズの全17社であります。</p> <p>(株)三鈴は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(株)エフ・ディ・シー・フレンズは、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが新たに設立いたしました。</p> <p>(株)吉武は(株)クイックスから、(株)ヨシタケは(株)吉武からそれぞれ名称変更しております。</p> <p>なお、上海亜士泰時装有限公司、サムズ・クロス(株)は清算終了いたしました。</p>	<p>連結子会社は、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アスティ、(株)三鈴、(株)アージュ、(株)アロックス、フラッグス(株)、AS'TY VIETNAM INC.、ラシェール(株)、(株)上田靴下、(株)吉武、(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン、(株)メイ、(株)フロンティア、(株)エフ・ディ・シー・フレンズの全14社であります。</p> <p>なお、(株)ヨシタケ、(株)アスコット、亜士泰香港有限公司は清算終了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は株式会社フジの1社であります。</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株)エムツーシステムズ、(株)リブライト)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、AS'TY VIETNAM INC. (12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AS'TY VIETNAM INC.については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じたAS'TY VIETNAM INC.との重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          原材料(地金)          総平均法による低価法によっております。          商品          主に最終仕入原価法による原価法によっております。          その他のたな卸資産          主に総平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          建物(附属設備除く)          主として定額法によっております。          その他          定率法によっております。          採用している耐用年数は以下のとおりであります。          建物 4～50年          その他 3～60年</p> <p>(追加情報)          法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。          なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が31,263千円減少しております。</p> <p>無形固定資産          定額法によっております          ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          原材料(地金)          総平均法による原価法によっております。          商品及び製品、仕掛品          主として総平均法による原価法によっております。          その他のたな卸資産          同左</p> <p>なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）          建物(附属設備除く)          同左</p> <p>その他          同左</p> <p>(追加情報)          当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成20年4月30日 法律第23号）及び（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」平成20年4月30日 財務省令第32号）による法定耐用年数の短縮を契機として見直しを行い、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。          なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんは5年間で均等償却することとしております。 ただし、株式交換により発生したのれんについては20年間の均等償却によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>——</p>	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用            主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。            なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用            当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。            なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。            なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,235,077千円、240,788千円、474,180千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「過年度法人税等」(当連結会計年度1,178千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																
<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">78,228千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,175千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">11,297,272千円</td> </tr> </table> <p>※3 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">10,306,718千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>債権流動化による手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">252,089千円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">100,368千円</td> </tr> </table> <p>※5 土地の再評価</p> <p>連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成12年2月29日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">154,505千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	78,228千円	買掛金	10,175千円	有形固定資産の減価償却累計額	11,297,272千円	関連会社株式	10,306,718千円	債権流動化による手形譲渡高	252,089千円	債権流動化による売掛債権譲渡高	100,368千円	受取手形	11,244千円	支払手形	154,505千円	<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">236,132千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">548,434</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">93,995</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">30,262</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">19,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">928,410</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,399千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,100</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">634,749</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">12,104,737千円</td> </tr> </table> <p>※3 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">10,413,779千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>債権流動化による手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">201,096千円</td> </tr> </table> <p>※5 土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,602千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">215,210千円</td> </tr> </table>	建物	236,132千円	土地	548,434	投資有価証券	93,995	差入保証金	30,262	敷金	19,585	合計	928,410	買掛金	9,399千円	短期借入金	164,100	1年内償還予定の社債	10,000	長期借入金	451,250	合計	634,749	有形固定資産の減価償却累計額	12,104,737千円	関連会社株式	10,413,779千円	債権流動化による手形譲渡高	201,096千円	受取手形	5,602千円	支払手形	215,210千円
投資有価証券	78,228千円																																																
買掛金	10,175千円																																																
有形固定資産の減価償却累計額	11,297,272千円																																																
関連会社株式	10,306,718千円																																																
債権流動化による手形譲渡高	252,089千円																																																
債権流動化による売掛債権譲渡高	100,368千円																																																
受取手形	11,244千円																																																
支払手形	154,505千円																																																
建物	236,132千円																																																
土地	548,434																																																
投資有価証券	93,995																																																
差入保証金	30,262																																																
敷金	19,585																																																
合計	928,410																																																
買掛金	9,399千円																																																
短期借入金	164,100																																																
1年内償還予定の社債	10,000																																																
長期借入金	451,250																																																
合計	634,749																																																
有形固定資産の減価償却累計額	12,104,737千円																																																
関連会社株式	10,413,779千円																																																
債権流動化による手形譲渡高	201,096千円																																																
受取手形	5,602千円																																																
支払手形	215,210千円																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 247,951千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 847,618千円 広告宣伝費 1,253,808 給料及び手当 6,007,118 従業員賞与金 475,743 賞与引当金繰入額 362,825 役員賞与引当金繰入額 38,700 退職給付費用 42,086 役員退職慰労引当金繰入額 61,224 貸倒引当金繰入額 2,111 業務委託費 870,326 消耗品費 251,741 借地借家料 7,472,635 水道光熱費 351,757 減価償却費 745,232 のれん償却額 575,651	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 659,413千円 広告宣伝費 1,294,193 給料及び手当 6,386,199 従業員賞与金 467,127 賞与引当金繰入額 387,133 役員賞与引当金繰入額 42,650 退職給付費用 170,225 役員退職慰労引当金繰入額 73,107 業務委託費 751,332 借地借家料 7,454,674 減価償却費 770,808 のれん償却額 557,288
※3 固定資産売却益 その他(車輛運搬具他) 2,695千円 土地 7,584 投資不動産 99,489 計 109,769	※3 固定資産売却益 その他(器具備品他) 327千円
※4 固定資産売却損 建物及び構築物他 4,517千円	※4 固定資産売却損 その他(器具備品他) 1,286千円
※5 固定資産除却損 建物及び構築物 46,676千円 その他(機械装置他) 14,538 長期前払費用 3,211 計 64,427	※5 固定資産除却損 建物及び構築物 92,234千円 その他(器具備品他) 10,657 長期前払費用 1,221 計 104,113

前連結会計年度  
(自 平成20年3月1日  
至 平成21年2月28日)

※6 減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪市北区	店舗	建物その他	63,366
大阪市北区	店舗	建物その他	33,099
群馬県高崎市	店舗	建物その他	18,069
東京都品川区	店舗	建物その他	15,165
佐賀県鳥栖市	店舗	建物その他	14,972
さいたま市大宮区	店舗	建物その他	13,545
埼玉県羽生市	店舗	建物その他	12,421
その他	その他	その他	138,559
合計			309,200

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ブランド事業及びリテール事業における店舗については個々の店舗ごとに、ディベロッパー事業については個々の賃貸用資産ごとにグルーピングしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また今後もその見込みである店舗等については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(309,200千円)として特別損失に計上しました。

なお、これらの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、主な資産は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能性は零と算定しております。

当連結会計年度  
(自 平成21年3月1日  
至 平成22年2月28日)

※6 減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山形県南陽市	倉庫	建物、土地	104,484
山口県周南市	店舗	建物その他	22,149
東京都町田市	店舗	建物その他	10,048
その他	その他	その他	49,323
合計			186,005

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ブランド事業及びリテール事業における店舗については個々の店舗ごとに、ディベロッパー事業については個々の賃貸用資産ごとにグルーピングしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また今後もその見込みである店舗等については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(186,005千円)として特別損失に計上しました。

なお、これらの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、主な資産は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能性は零と算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,631	—	—	30,631

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,563	704	5	2,263

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買付 703千株

減少数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

持分法適用関連会社保有の自己株式の持分の減少による減少 5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	301,917	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	300,451	10.00	平成20年8月31日	平成20年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	294,869	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,631	—	—	30,631

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,263	407	0	2,670

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買付 406千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	294,869	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	290,804	10.00	平成21年8月31日	平成21年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,801	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">895,894 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(金銭の信託)</td> <td style="text-align: right;">263,258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,152</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)三鈴を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と(株)三鈴取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,795,656 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,893,958</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">241,386</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,913,586</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,225,242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)三鈴の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,792,172</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,575,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)三鈴取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,285</td> </tr> </table>	現金及び預金	895,894 千円	流動資産その他(金銭の信託)	263,258	現金及び現金同等物	1,159,152	流動資産	2,795,656 千円	固定資産	2,893,958	のれん	241,386	流動負債	△1,913,586	固定負債	△2,225,242	(株)三鈴の取得価額	1,792,172	現金及び現金同等物	△1,575,886	差引：(株)三鈴取得のための支出	216,285	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の期末残高は、金額が一致しております。</p>
現金及び預金	895,894 千円																						
流動資産その他(金銭の信託)	263,258																						
現金及び現金同等物	1,159,152																						
流動資産	2,795,656 千円																						
固定資産	2,893,958																						
のれん	241,386																						
流動負債	△1,913,586																						
固定負債	△2,225,242																						
(株)三鈴の取得価額	1,792,172																						
現金及び現金同等物	△1,575,886																						
差引：(株)三鈴取得のための支出	216,285																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
器具及び備品	546,241	346,295	31,388	168,558	器具及び備品	368,560	237,103	23,236	108,220																												
車輛運搬具	13,062	6,793	—	6,269	車輛運搬具	16,404	11,689	752	3,962																												
ソフトウェア	273,323	99,613	—	173,710	ソフトウェア	482,988	284,071	17,055	181,861																												
合計	832,627	452,702	31,388	348,537	合計	867,953	532,864	41,043	294,044																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>129,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,925千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 31,388千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156,627千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143,468千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失相当額</td> <td>44,547千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	129,826千円	1年超	250,099千円	合計	379,925千円	支払リース料	156,627千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,158千円	減価償却費相当額	143,468千円	減損損失相当額	44,547千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>143,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,088千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 41,043千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175,830千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,953千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失相当額</td> <td>61,920千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	143,512千円	1年超	191,575千円	合計	335,088千円	支払リース料	175,830千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,876千円	減価償却費相当額	154,953千円	減損損失相当額	61,920千円
1年内	129,826千円																																				
1年超	250,099千円																																				
合計	379,925千円																																				
支払リース料	156,627千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	13,158千円																																				
減価償却費相当額	143,468千円																																				
減損損失相当額	44,547千円																																				
1年内	143,512千円																																				
1年超	191,575千円																																				
合計	335,088千円																																				
支払リース料	175,830千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	20,876千円																																				
減価償却費相当額	154,953千円																																				
減損損失相当額	61,920千円																																				



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>						
<p>————</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 リテール事業における店舗設備（器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 アパレルメーカー事業における物流システム（ソフトウェア）であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,179千円</td> </tr> </table>	1年内	38,108千円	1年超	7,070千円	合計	45,179千円
1年内	38,108千円						
1年超	7,070千円						
合計	45,179千円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	795,535	1,223,951	428,416
小計	795,535	1,223,951	428,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	2,299,209	1,738,269	△560,939
②その他	22,065	20,048	△2,017
小計	2,321,274	1,758,317	△562,957
合計	3,116,809	2,982,269	△134,540

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
297	—	2,065

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	30,328

(注) その他有価証券で時価のある株式について、10銘柄291,376千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,052,194	1,438,153	385,959
②その他	12,003	14,676	2,673
小計	1,064,197	1,452,830	388,632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	1,843,221	1,462,152	△381,068
小計	1,843,221	1,462,152	△381,068
合計	2,907,419	2,914,982	7,563

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,305	2,198	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,328

注) その他有価証券で時価のある株式について、5銘柄215,720千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループでは、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を為替変動によるリスクを回避するために利用しており、投機を目的とする取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、市場価格の変動リスクがあり、将来の市場価格の変動によっては損失を被る可能性があります。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限られており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループでは、為替予約の実行及び管理は、㈱アスティの社内管理規定に従い、当社の財務部資金課貿易管理係が行い、当社の財務部資金課資金係に定期的に報告をおこなっております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 当グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用している為記載の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社9社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度(基金型)、確定拠出制度及び退職一時制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,157,256千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,569,181</td></tr> <tr><td>③ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,663,676</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)</td><td style="text-align: right;">1,075,600</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">495,610</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤)</td><td style="text-align: right;">1,571,211</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,043,372</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△472,161</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)1</td><td style="text-align: right;">93,302千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">60,184</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△107,515</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3,883</td></tr> <tr><td>⑤ その他(注)3</td><td style="text-align: right;">16,383</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">58,470</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。 3 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.32%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の処理方法</td><td style="text-align: right;">発生時に一括処理</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△3,157,256千円	② 年金資産	2,569,181	③ 退職給付信託	1,663,676	<hr/>		④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	1,075,600	⑤ 未認識数理計算上の差異	495,610	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	1,571,211	⑦ 前払年金費用	2,043,372	<hr/>		⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△472,161	① 勤務費用(注)1	93,302千円	② 利息費用	60,184	③ 期待運用収益	△107,515	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,883	⑤ その他(注)3	16,383	<hr/>		⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	58,470	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	3.32%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤ 過去勤務債務の処理方法	発生時に一括処理	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社9社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度(基金型)、確定拠出制度及び退職一時制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,106,990千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,643,615</td></tr> <tr><td>③ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,605,475</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)</td><td style="text-align: right;">1,142,101</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">341,949</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤)</td><td style="text-align: right;">1,484,050</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,997,008</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△512,957</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)1</td><td style="text-align: right;">111,059千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">62,774</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△54,467</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">50,857</td></tr> <tr><td>⑤ その他(注)3</td><td style="text-align: right;">35,433</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">205,658</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。 3 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.12%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の処理方法</td><td style="text-align: right;">発生時に一括処理</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△3,106,990千円	② 年金資産	2,643,615	③ 退職給付信託	1,605,475	<hr/>		④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	1,142,101	⑤ 未認識数理計算上の差異	341,949	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	1,484,050	⑦ 前払年金費用	1,997,008	<hr/>		⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△512,957	① 勤務費用(注)1	111,059千円	② 利息費用	62,774	③ 期待運用収益	△54,467	④ 数理計算上の差異の費用処理額	50,857	⑤ その他(注)3	35,433	<hr/>		⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	205,658	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.12%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤ 過去勤務債務の処理方法	発生時に一括処理
① 退職給付債務	△3,157,256千円																																																																																												
② 年金資産	2,569,181																																																																																												
③ 退職給付信託	1,663,676																																																																																												
<hr/>																																																																																													
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	1,075,600																																																																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	495,610																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	1,571,211																																																																																												
⑦ 前払年金費用	2,043,372																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△472,161																																																																																												
① 勤務費用(注)1	93,302千円																																																																																												
② 利息費用	60,184																																																																																												
③ 期待運用収益	△107,515																																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,883																																																																																												
⑤ その他(注)3	16,383																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	58,470																																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
② 割引率	2.00%																																																																																												
③ 期待運用収益率	3.32%																																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
⑤ 過去勤務債務の処理方法	発生時に一括処理																																																																																												
① 退職給付債務	△3,106,990千円																																																																																												
② 年金資産	2,643,615																																																																																												
③ 退職給付信託	1,605,475																																																																																												
<hr/>																																																																																													
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	1,142,101																																																																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	341,949																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	1,484,050																																																																																												
⑦ 前払年金費用	1,997,008																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△512,957																																																																																												
① 勤務費用(注)1	111,059千円																																																																																												
② 利息費用	62,774																																																																																												
③ 期待運用収益	△54,467																																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	50,857																																																																																												
⑤ その他(注)3	35,433																																																																																												
<hr/>																																																																																													
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	205,658																																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
② 割引率	2.00%																																																																																												
③ 期待運用収益率	2.12%																																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
⑤ 過去勤務債務の処理方法	発生時に一括処理																																																																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)				
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)			
	賞与引当金	168,401	千円	賞与引当金	165,475	千円
	未払事業税等	66,635		未払事業税等	92,074	
	商品評価損	51,112		商品評価損	51,343	
	貸倒引当金	290,531		貸倒引当金	4,387	
	子会社株式評価損	364,781		その他	343,063	
	その他	145,230		繰延税金資産小計	656,344	
	繰延税金資産小計	1,086,692		評価性引当額	△20,264	
	評価性引当額	△9,291		繰延税金資産合計	636,079	
	繰延税金資産合計	1,077,401				
	繰延税金負債(流動負債)					
	その他	134		繰延税金負債(流動負債)		
	繰延税金負債合計	134		その他	339	
	繰延税金資産(流動資産)純額	1,077,266		繰延税金負債合計	339	
				繰延税金資産(流動資産)純額	635,739	
	繰延税金資産(固定資産)					
	貸倒引当金	220,404		繰延税金資産(固定資産)		
	役員退職慰労引当金	125,086		貸倒引当金	362,915	
	有価証券評価損	312,598		役員退職慰労引当金	128,389	
	退職給付信託	107,448		有価証券評価損	176,022	
	退職給付引当金	162,310		退職給付信託	107,448	
	税務上の繰越欠損金	1,035,047		退職給付引当金	179,288	
	減損損失	494,309		税務上の繰越欠損金	999,510	
	その他	417,509		減損損失	448,198	
	繰延税金資産小計	2,874,715		その他	455,674	
	評価性引当額	△2,331,321		繰延税金資産小計	2,857,448	
	繰延税金資産合計	543,394		評価性引当額	△1,925,496	
				繰延税金資産合計	931,951	
	繰延税金負債(固定負債)					
	買換資産圧縮積立金	290,893		繰延税金負債(固定負債)		
	固定資産圧縮積立金	88,695		買換資産圧縮積立金	277,556	
	前払年金費用	827,565		固定資産圧縮積立金	88,695	
	その他有価証券評価差額金	7,601		前払年金費用	808,788	
	その他	577,904		その他有価証券評価差額金	8,604	
	繰延税金負債合計	1,792,660		その他	269,097	
	繰延税金負債(固定負債)純額	1,249,266		繰延税金負債合計	1,452,742	
				繰延税金負債(固定負債)純額	520,790	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			
	法定実効税率	40.5	%	法定実効税率	40.5	%
	(調整)			(調整)		
	交際費等永久に損金算入されない項目	0.8		交際費等永久に損金算入されない項目	0.5	
	住民税均等割	5.7		住民税均等割	4.2	
	持分法投資損失	1.8		持分法投資利益	△0.3	
	欠損子会社の未認識税務利益	9.8		欠損子会社の未認識税務利益	6.3	
	のれん償却	15.0		のれん償却	10.8	
	のれん減損損失	3.1		評価性引当額増減	3.1	
	評価性引当額増減	△4.6		受取配当金	△12.1	
	受取配当金	△18.1		その他	0.4	
	その他	0.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	21,556,510	9,924,597	14,715,604	3,571,770	1,788,709	51,557,193	—	51,557,193
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,710	1,389,230	211,923	982,319	165,364	2,815,548	(2,815,548)	—
計	21,623,221	11,313,828	14,927,527	4,554,090	1,954,074	54,372,741	(2,815,548)	51,557,193
営業費用	19,424,252	11,589,967	14,776,068	4,573,289	1,361,304	51,724,882	(2,462,574)	49,262,307
営業利益又は 営業損失(△)	2,198,969	△276,139	151,459	△19,199	592,769	2,647,859	(352,973)	2,294,885
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	11,829,736	11,132,120	5,197,587	699,843	6,954,392	35,813,681	19,417,478	55,231,159
減価償却費	294,432	21,534	129,278	13,138	285,892	744,276	956	745,232
減損損失	117,135	22,907	167,499	—	1,658	309,200	—	309,200
資本的支出	91,133	58,691	228,748	7,868	56,530	442,971	758	443,730

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。

2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

3 各事業の主要な製品等

(1) ブランド事業……………ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売

(2) アパレルメーカー事業……バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM

(3) リテール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、  
和装品、その他の販売及び飲食業

(4) ホールセール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、その他の卸売

(5) ディベロッパー事業……………複合ビルテナント料、その他

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(396,730千円)は、親会社にかかる費用であります。

5 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	19,723,096	6,755,242	16,972,325	3,346,501	1,632,916	48,430,082	—	48,430,082
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,007	1,295,376	166,265	612,578	163,126	2,268,354	(2,268,354)	—
計	19,754,103	8,050,618	17,138,591	3,959,080	1,796,043	50,698,437	(2,268,354)	48,430,082
営業費用	17,411,053	8,082,915	17,206,807	4,050,924	1,225,125	47,976,826	(1,958,955)	46,017,870
営業利益又は 営業損失(△)	2,343,049	△32,296	△68,215	△91,844	570,917	2,721,610	(309,398)	2,412,212
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	12,982,607	11,706,093	4,909,580	679,177	6,187,517	36,464,975	15,742,093	52,207,068
減価償却費	258,995	18,290	170,134	12,471	309,431	769,323	1,484	770,808
減損損失	15,515	20,224	45,781	—	104,484	186,005	—	186,005
資本的支出	297,180	10,571	149,727	8,109	73,365	538,954	3,400	542,354

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。

2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

3 各事業の主要な製品等

(1) ブランド事業……………ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売

(2) アパレルメーカー事業……………バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM

(3) リテール事業……………婦人服等の企画・製造・販売、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、  
服飾品、寝装品、和装品、その他の販売及び飲食業

(4) ホールセール事業……………婦人服、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、その他の卸売

(5) ディベロッパー事業……………複合ビルテナント料、その他

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(440,098千円)は、親会社にかかる費用であります。

5 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。



**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、(株)フジが開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)フジ	愛媛県松山市	15,921,446	食料品・衣料品・日用雑貨等の販売	(所有) 直接 — 間接 20.6 (被所有) 直接 18.0	商品の販売及び店舗の賃貸	店舗用土地・建物の賃貸等	1,184,656	—	—
							権利金収入	880,000	未収入金	690,000

(注) 1 記載金額には、消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産等の賃貸については、連結子会社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)フジであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	(株)フジ
流動資産合計	28,166,805
固定資産合計	129,797,539
流動負債合計	40,969,957
固定負債合計	62,082,306
純資産合計	54,912,080
売上高	287,123,020
税金等調整前当期純利益	1,798,037
当期純利益	917,369

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,307.79円	1株当たり純資産額	1,335.31円
1株当たり当期純利益金額	24.54円	1株当たり当期純利益金額	34.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	37,101,248	37,338,965
普通株式に係る純資産額(千円)	37,098,969	37,336,552
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	2,278	2,412
普通株式の発行済株式数(株)	30,631,356	30,631,356
普通株式の自己株式数(株)	2,263,617	2,670,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,367,739	27,960,906

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	707,701	978,040
普通株式に係る当期純利益(千円)	707,701	978,040
普通株式の期中平均株式数(株)	28,839,230	28,023,098

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)上田靴下	第1回無担保社債	平成16年 8月10日	100,000 (100,000)	—	1.25	無担保社債	平成21年8月10日
(株)メイ	第1回無担保社債	平成17年 6月10日	15,000 (10,000)	—	0.66	無担保社債	平成22年6月10日 (注) 3
(株)メイ	第5回無担保社債	平成18年 6月30日	50,000 (20,000)	—	1.44	無担保社債	平成23年6月30日 (注) 3
(株)三鈴	第5回無担保社債	平成15年 9月25日	25,000 (15,000)	10,000 (10,000)	0.94	担保付社債	平成22年9月24日
(株)三鈴	第7回無担保社債	平成17年 9月26日	150,000 (150,000)	—	0.66	担保付社債	平成21年9月25日
合計	—	—	340,000 (295,000)	10,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	—	—	—	—

3 平成21年10月に繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,300,000	2,850,000	0.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	225,985	184,404	2.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	3,315	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	638,158	453,754	3.03	平成23年3月～ 平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	10,665	—	平成26年3月～ 平成26年5月
貯蓄組合預り金	89,052	82,242	0.50	—
合計	7,253,196	3,584,381	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	135,818	124,171	90,171	54,971
リース債務	3,315	3,315	3,315	718
合計	139,133	127,486	93,486	55,689

3 貯蓄組合預り金は連結貸借対照表の流動負債「その他」に含めて表示しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	第2四半期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	第3四半期 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	第4四半期 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
営業収益 (千円)	11,761,210	11,321,728	11,804,295	13,542,848
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	375,308	15,486	666,210	1,040,264
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	214,761	△86,740	323,740	526,279
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	7.62	△3.10	11.58	18.82

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,343	83,793
前払費用	3,799	1,369
繰延税金資産	9,906	7,240
関係会社短期貸付金	1,917,000	2,218,069
未収入金	96,197	105,858
その他	270,574	6,845
流動資産合計	2,374,820	2,423,176
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,162	871
工具、器具及び備品（純額）	1,307	870
有形固定資産合計	※1 2,469	※1 1,742
無形固定資産		
ソフトウェア	308	2,951
無形固定資産合計	308	2,951
投資その他の資産		
関係会社株式	29,197,880	29,197,880
繰延税金資産	13,551	22,509
その他	4,474	6,126
投資その他の資産合計	29,215,905	29,226,516
固定資産合計	29,218,683	29,231,209
資産合計	31,593,503	31,654,386
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※2 7,070,000	※2 7,400,003
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
未払金	21,319	23,424
未払費用	4,842	5,716
未払法人税等	21,780	11,551
賞与引当金	10,460	10,100
役員賞与引当金	9,750	11,950
その他	5,428	9,169
流動負債合計	7,153,581	7,471,916
固定負債		
役員退職慰労引当金	33,460	55,580
固定負債合計	33,460	55,580
負債合計	7,187,041	7,527,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金		
資本準備金	14,838,777	14,838,777
その他資本剰余金	—	22
資本剰余金合計	14,838,777	14,838,799
利益剰余金		
利益準備金	417,300	417,300
その他利益剰余金		
別途積立金	6,794,500	6,794,500
繰越利益剰余金	773,206	882,438
利益剰余金合計	7,985,006	8,094,238
自己株式	△903,841	△1,292,668
株主資本合計	24,406,462	24,126,889
純資産合計	24,406,462	24,126,889
負債純資産合計	31,593,503	31,654,386

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業収益	※1 1,280,884	※1 1,281,745
営業総利益	1,280,884	1,281,745
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,254	8,743
役員報酬	82,571	91,050
給料及び手当	91,205	122,664
賞与引当金繰入額	10,460	10,100
役員賞与引当金繰入額	9,750	11,950
役員退職慰労引当金繰入額	20,600	22,120
福利厚生費	30,410	13,435
業務委託費	56,625	29,250
借地借家料	19,587	19,060
支払手数料	—	26,885
減価償却費	956	1,484
その他	89,365	112,887
販売費及び一般管理費合計	426,786	469,631
営業利益	854,098	812,113
営業外収益		
受取利息	※1 53,766	※1 18,959
その他	3,436	1,233
営業外収益合計	57,203	20,193
営業外費用		
支払利息	89,564	※1 57,687
その他	4,937	3,826
営業外費用合計	94,502	61,513
経常利益	816,798	770,793
税引前当期純利益	816,798	770,793
法人税、住民税及び事業税	107,884	82,180
過年度法人税等	13,220	—
法人税等調整額	△7,517	△6,292
法人税等合計	113,587	75,888
当期純利益	703,211	694,905



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,486,520	2,486,520
当期末残高	2,486,520	2,486,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,838,777	14,838,777
当期末残高	14,838,777	14,838,777
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	22
当期変動額合計	—	22
当期末残高	—	22
資本剰余金合計		
前期末残高	14,838,777	14,838,777
当期変動額		
自己株式の処分	—	22
当期変動額合計	—	22
当期末残高	14,838,777	14,838,799
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	417,300	417,300
当期末残高	417,300	417,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,794,500	6,794,500
当期末残高	6,794,500	6,794,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	672,374	773,206
当期変動額		
剰余金の配当	△602,369	△585,673
当期純利益	703,211	694,905
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	100,832	109,231
当期末残高	773,206	882,438
利益剰余金合計		
前期末残高	7,884,174	7,985,006
当期変動額		
剰余金の配当	△602,369	△585,673
当期純利益	703,211	694,905
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	100,832	109,231
当期末残高	7,985,006	8,094,238

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△359,281	△903,841
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△544,637	△388,994
自己株式の処分	76	167
当期変動額合計	△544,560	△388,826
当期末残高	△903,841	△1,292,668
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,850,191	24,406,462
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△602,369	△585,673
当期純利益	703,211	694,905
自己株式の取得	△544,637	△388,994
自己株式の処分	65	190
当期変動額合計	△443,728	△279,572
当期末残高	24,406,462	24,126,889
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,850,191	24,406,462
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△602,369	△585,673
当期純利益	703,211	694,905
自己株式の取得	△544,637	△388,994
自己株式の処分	65	190
当期変動額合計	△443,728	△279,572
当期末残高	24,406,462	24,126,889

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 採用している耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物 (純額) 8年 工具、器具及び備品 (純額) 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当事業年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。                      なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。                      この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(損益計算書)                      前事業年度において区分掲記しておりました「租税公課」(当事業年度6,860千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)                      1. 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度2,126千円)は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。                      2. 前事業年度において独立掲記しておりました「過年度法人税等」(当事業年度6,769千円の還付)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
※1 当期末の有形固定資産に対する減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,868千円	※1 当期末の有形固定資産に対する減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 3,596千円
※2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期借入金 770,000千円	※2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期借入金 4,550,003千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 (1) 営業収益 関係会社配当金収入 600,000千円 関係会社手数料収入 680,884 <hr/> 計 1,280,884 (2) 営業外収益 受取利息 53,677千円	※1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。 (1) 営業収益 関係会社配当金収入 600,000千円 関係会社手数料収入 681,745 <hr/> 計 1,281,745 (2) 営業外収益 受取利息 18,929千円 (3) 営業外費用 支払利息 9,462千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	439	704	0	1,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議による自社株の買付による増加 703千株

当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,144	406	0	1,551

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議による自社株の買付による増加 406千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)					当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成21年 2月 28日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
ソフトウェア	24,290	8,672	—	15,618	ソフトウェア	24,290	13,530	—	10,759
合計	24,290	8,672	—	15,618	合計	24,290	13,530	—	10,759
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,847千円 1年超 10,925 合計 15,773					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,904千円 1年超 6,021 合計 10,925				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,000千円 減価償却費相当額 4,858 支払利息相当額 208					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,000千円 減価償却費相当額 4,858 支払利息相当額 152				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 2月 28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成22年 2月 28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)				
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳			
	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)			
	賞与引当金	4,236	千円	賞与引当金	4,090	千円
	未払事業税等	5,171		未払事業税等	2,605	
	未払法定福利費	498		未払法定福利費	544	
	繰延税金資産合計	<u>9,906</u>		繰延税金資産合計	<u>7,240</u>	
	繰延税金資産(固定資産)			繰延税金資産(固定資産)		
	役員退職慰労引当金	13,551		役員退職慰労引当金	22,509	
	繰延税金資産合計	<u>13,551</u>		繰延税金資産合計	<u>22,509</u>	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			
	法定実効税率	40.5	%	法定実効税率	40.5	%
	(調整)			(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△29.6		受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△31.5	
	過年度法人税等	1.6		その他	0.1	
	その他	0.7		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.9</u>	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.9</u>				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	827.70円	1株当たり純資産額	829.67円
1株当たり当期純利益金額	23.47円	1株当たり当期純利益金額	23.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,406,462	24,126,889
普通株式に係る純資産額(千円)	24,406,462	24,126,889
普通株式の発行済株式数(株)	30,631,356	30,631,356
普通株式の自己株式数(株)	1,144,414	1,551,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,486,942	29,080,186

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	703,211	694,905
普通株式に係る当期純利益(千円)	703,211	694,905
普通株式の期中平均株式数(株)	29,961,005	29,142,355

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物(純額)	—	—	—	2,480	1,608	290	871
工具、器具及び備品(純額)	—	—	—	2,858	1,988	437	870
有形固定資産計	—	—	—	5,338	3,596	727	1,742
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	3,785	834	757	2,951
無形固定資産計	—	—	—	3,785	834	757	2,951

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	10,460	10,100	10,460	—	10,100
役員賞与引当金	9,750	11,950	9,750	—	11,950
役員退職慰労引当金	33,460	22,120	—	—	55,580

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
当座預金	66,291
普通預金	9,763
別段預金	7,737
計	83,793
合計	83,793

2 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アージュ	848,860
(株)三鈴	675,585
(株)上田靴下	501,384
(株)吉武	126,828
(株)メイ	65,411
計	2,218,069

b 投資その他の資産

1 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)アスティ	13,667,863
(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ	13,198,186
(株)三鈴	1,792,172
(株)アージュ	539,658
計	29,197,880

c 流動負債

1 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ	3,442,307
(株)広島銀行	1,300,000
(株)アスティ	927,752
(株)三井住友銀行	800,000
(株)伊予銀行	250,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)もみじ銀行	100,000
(株)愛媛銀行	100,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
ラ シェール(株)	59,709
(株)エフ・ディ・シー・フレンズ	56,487
(株)アロックス	53,104
その他	10,642
計	7,400,003

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																																	
定時株主総会	5月中																																	
基準日	2月末日																																	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日																																	
1単元の株式数	100株																																	
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部																																	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)																																	
取次所	—																																	
買取・売渡手数料	無料																																	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。  ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載しております。  当社の公告掲載URLは次のとおりであります。  <a href="http://www.fa-aqua.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.fa-aqua.co.jp/ir/koukoku.html</a></p>																																	
株主に対する特典	<p>毎年2月末日現在の株主名簿に記載または記録されていた100株以上ご所有の株主に対し、ご所有株主数に応じて、当社グループでご利用いただける株主ご優待券(券面額1,000円)、限定商品、グルメカード、そしてCSR型の優待として日本水フォーラムへの寄付の4つの中から1つをお選びいただけます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有 株式数</th> <th>株主ご優待券</th> <th>限定商品</th> <th>グルメカード</th> <th>日本 水フォーラム への寄付</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000円分のご優待券 (券面額1,000円×1枚)</td> <td>1,000円相当 の限定商品</td> <td>1,000円分のグルメカード (券面額1,000円×1枚)</td> <td>1,000円 の寄付</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>3,000円分のご優待券 (券面額1,000円×3枚)</td> <td>3,000円相当 の限定商品</td> <td>3,000円分のグルメカード (券面額1,000円×3枚)</td> <td>3,000円 の寄付</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000円分のご優待券 (券面額1,000円×5枚)</td> <td>5,000円相当 の限定商品</td> <td>5,000円分のグルメカード (券面額1,000円×5枚)</td> <td>5,000円 の寄付</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>8,000円分のご優待券 (券面額1,000円×8枚)</td> <td>8,000円相当 の限定商品</td> <td>8,000円分のグルメカード (券面額1,000円×8枚)</td> <td>8,000円 の寄付</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000円分のご優待券 (券面額1,000円×10枚)</td> <td>10,000円相当 の限定商品</td> <td>10,000円分のグルメカード (券面額1,000円×10枚)</td> <td>10,000円 の寄付</td> </tr> </tbody> </table>				ご所有 株式数	株主ご優待券	限定商品	グルメカード	日本 水フォーラム への寄付	100株以上	1,000円分のご優待券 (券面額1,000円×1枚)	1,000円相当 の限定商品	1,000円分のグルメカード (券面額1,000円×1枚)	1,000円 の寄付	500株以上	3,000円分のご優待券 (券面額1,000円×3枚)	3,000円相当 の限定商品	3,000円分のグルメカード (券面額1,000円×3枚)	3,000円 の寄付	1,000株以上	5,000円分のご優待券 (券面額1,000円×5枚)	5,000円相当 の限定商品	5,000円分のグルメカード (券面額1,000円×5枚)	5,000円 の寄付	3,000株以上	8,000円分のご優待券 (券面額1,000円×8枚)	8,000円相当 の限定商品	8,000円分のグルメカード (券面額1,000円×8枚)	8,000円 の寄付	5,000株以上	10,000円分のご優待券 (券面額1,000円×10枚)	10,000円相当 の限定商品	10,000円分のグルメカード (券面額1,000円×10枚)	10,000円 の寄付
ご所有 株式数	株主ご優待券	限定商品	グルメカード	日本 水フォーラム への寄付																														
100株以上	1,000円分のご優待券 (券面額1,000円×1枚)	1,000円相当 の限定商品	1,000円分のグルメカード (券面額1,000円×1枚)	1,000円 の寄付																														
500株以上	3,000円分のご優待券 (券面額1,000円×3枚)	3,000円相当 の限定商品	3,000円分のグルメカード (券面額1,000円×3枚)	3,000円 の寄付																														
1,000株以上	5,000円分のご優待券 (券面額1,000円×5枚)	5,000円相当 の限定商品	5,000円分のグルメカード (券面額1,000円×5枚)	5,000円 の寄付																														
3,000株以上	8,000円分のご優待券 (券面額1,000円×8枚)	8,000円相当 の限定商品	8,000円分のグルメカード (券面額1,000円×8枚)	8,000円 の寄付																														
5,000株以上	10,000円分のご優待券 (券面額1,000円×10枚)	10,000円相当 の限定商品	10,000円分のグルメカード (券面額1,000円×10枚)	10,000円 の寄付																														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 平成21年5月22日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第60期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) 平成21年7月15日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年10月15日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年1月14日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

従業員株式所有制度に伴う新規株式の発行(自己株式の処分) 平成22年4月19日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(3)有価証券届出書の訂正届出書) 平成22年4月23日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成21年6月15日、平成21年7月15日、平成21年8月4日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月21日

株式会社 F & Aアクアホールディングス

取締役会 御 中

監査法人 トー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F & Aアクアホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F & Aアクアホールディングス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月20日

株式会社 F & Aアクアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤敏博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木政秋 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F & Aアクアホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F & Aアクアホールディングス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社F & A アクアホールディングスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社F & A アクアホールディングスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月21日

株式会社 F & Aアクアホールディングス

取締役会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F & Aアクアホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F & Aアクアホールディングスの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月20日

株式会社 F & Aアクアホールディングス

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F & Aアクアホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F & Aアクアホールディングスの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年5月21日

**【会社名】** 株式会社F & Aアクアホールディングス

**【英訳名】** F&A AQUA HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 祭 氏

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区東三丁目22番13号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木村祭氏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高を指標に、当社及び連結子会社ごとの前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関る勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年5月21日

**【会社名】** 株式会社F & Aアクアホールディングス

**【英訳名】** F&A AQUA HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 祭 氏

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区東三丁目22番13号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村祭氏は、当社の第60期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



